

令和8年6月24日

(名称) 宮城県地域公共交通活性化協議会

1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性
今回、計画を申請する幹線バス系統（以下「対象系統」という。）は、地域の交通結節点である鉄道駅を発着し、沿線には大学や高校等の教育機関、地域の中核的な医療機関、大型商業施設等があることから、鉄道を利用する学生や、通院する高齢者等の足として定着しており、社会生活を送るためには交通手段の維持・確保が極めて重要である。 しかしながら、県内では、人口減少の進行や少子高齢化等により、利用者数の減少が続き、運行事業者が単独で路線を維持することは極めて困難な状況にあることから、国庫補助金を活用することにより、結節する鉄道との連携等で利便性の向上を図りながら、維持確保することを目的として、事業を行うものである。 なお、山形県との地域間の移動を伴う、新庄～仙台線、米沢～仙台線及び上山市～仙台線についても、地域間をつなぐ幹線系統として一定の役割を果たしている路線となっている。
2. 地域公共交通確保維持事業の定量的な目標・効果
(1) 事業の目標
・県内の地域間幹線系統について、国庫補助金を活用することにより、継続的な路線の維持確保と、広域的な交通ネットワークの形成を図る。 ・人口減少やコロナ禍を経た生活様式の変容により、利用者の回復が鈍化しており、燃料・人件費の高騰なども相まって運送事業者の経営環境は増々厳しいものになっている。こうした中であっても、継続的な路線の維持確保を図るため、各系統の収支率（これにより難しい場合は年間輸送人員）を前年度比1%以上増加させることを目標とする。
(2) 事業の効果
地域間幹線系統を維持することにより、地域の学生や高齢者といった、マイカーを利用できない住民の生活にとって必要不可欠な交通手段が確保される。 また、結節する鉄道との連携等により、地域内外の交流人口の増加や、地域活性化が期待される。

3. 2. の目標を達成するために行う事業及びその実施主体

令和7年度事業評価の結果、目標値（年間輸送人員の1%増）を達成した路線は17系統中7系統であり、10系統については未達であった。

一次評価においては、生活利用者を取り込むための各種取組や観光宿泊者数の増加等を背景に、利用者の維持・増加に繋がった路線もある一方で、主な利用者層である高校生・大学生の減少や事業実施期間中の運賃値上げなどの複合的な要因により利用者が減少したと分析している。

今後は全ての系統において、市町村施策との連携や通学、通院等に合わせたダイヤ調整により利便性を向上させるとともに、バス利用の周知を図り、利用者の増加を目指しながら、引き続きICカードデータの利用が可能な系統については、分析を実施し、利便性向上のための取組の立案に活用することとした。

また、インバウンド対策や、沿線の観光資源を活用した企画乗車券等を検討し、観光利用の誘客による更なる利用者の増加を目指すこととした。

二次評価においては、事業者及び沿線市町村と連携し、路線バスの運行維持・確保に向けた事業を実施していることについて評価した上で、ICカードデータが活用可能な路線のデータ分析や観光利用の促進に関して、関係者と協議・検討を行うよう助言があった。

上記のことから、利用状況の分析を踏まえた利用促進策及び観光利用促進策を以下のとおり実施する（詳細は別紙1参照）。

【観光利用促進策】

- ・Google乗換案内への掲載（事業者、宮城県）
- ・Googleマップを活用した多言語（英、中（繁体・簡体）、韓）情報の発信（事業者、宮城県）
- ・宮城オルレを活用した利用促進（デマンド交通との相互補完含む）（事業者、宮城県、沿線市町村）
- ・インバウンド向け企画乗車券（TOHOKU HIGHWAY BUS TICKET）への掲載（事業者）
- ・仙台 MaaS 等による「休日一日乗車券」の発売（事業者、沿線市町村）

【その他の利用促進策】

- ・中学校統合による通学利用促進のための経路・ダイヤ等の調整（事業者、沿線市町村）
- ・公共交通マップの作成、配布（沿線市町村）
- ・運行経路の短縮による運行効率化（事業者）
- ・高齢者、障がい者、運転免許自主返納者等に対するバス助成券の交付（沿線市町村）
- ・「せんだいバス FREE+」の実施（事業者、沿線市町村）
- ・通学定期助成の実施（沿線市町村）
- ・パークアンドバスライド及びサイクルアンドバスライドの実施（商業施設、市町村）
- ・商業施設利用者へのバス助成券交付（商業施設、事業者）
- ・通学生への定期券購入補助（学校）
- ・公共交通利用促進デーの実施（沿線市町村）

4. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運送予定者

- ・表1のとおり
- ・本県における運行予定者の選定

国庫補助路線の申請実績のある者（株式会社ミヤコーバス及び宮城交通株式会社）及び公益社団法人宮城県バス協会に対して照会するとともに、本県ホームページにおいて周知したところ、株式会社ミヤコーバス及び宮城交通株式会社から申し出があり、内容を精査した結果、運行事業者として適切であると認めるものである。

5. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額

表2のとおり

6. 2. の目標・効果の評価手法及び測定方法					
運送予定者から提供される実績運行回数、年間輸送人員、経常収支から定量的な評価を実施する。					
7. 別表1の補助対象事業の基準ホただし書に基づき、協議会が平日1日当たりの運行回数が3回以上で足りると認めた系統の概要 【地域間幹線系統のみ】					
※該当なし					
8. 別表1の補助対象事業の基準ニに基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」と認めた市町村の一覧 【地域間幹線系統のみ】					
表4のとおり					
9. 生産性向上の取組に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項 【地域間幹線系統のみ】					
別紙2のとおり。					
10. 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要 【地域内フィーダー系統のみ】					
※該当なし					
11. 車両の取得に係る目的・必要性 【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】					
対象系統の維持確保のため、老朽化した車両（平均車齢約12.9、14.5年）の更新を支援する必要がある。あわせて、誰もが利用しやすい環境を整えるため、車両の低床化を進めるものである。					
12. 車両の取得に係る定量的な目標・効果 【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】					
(1) 事業の目標					
バリアフリー化対象車両（乗合バスの車両総数から移動等円滑化基準の適用除外認定車両を除いた車両）全ての低床化（ノンステップバス、ワンステップバス及びリフト付きバス）を目指す。					
【参考：県内の状況】令和7年3月現在					
		低床バス		うちノンステップバス	
総車両数	1,211台	913台	75.4%(参考)	749台	61.8%(参考)
バリアフリー化対象車両数	984台		92.7%		76.1%(参考)
対象外車両数	227台	—	—	—	—
(2) 事業の効果					
車両の更新により、バリアフリー化が進み、移動の快適性や安全性が高まるだけでなく、地域に対しても人や環境にやさしい乗物をアピールし、路線バスのイメージアップにつながる。					

13 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者又は地方公共団体、要する費用の総額、負担者とその負担額【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
表 6 及び表 7 のとおり
14. 老朽更新の代替による費用の削減等による地域公共交通確保維持事業における収支の改善に係る計画（車両の代替による費用削減等の内容、代替車両を活用した利用促進策） 【公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
※該当なし
15. 貨客混載の導入に係る目的・必要性 【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
※該当なし
16. 貨客混載の導入に係る定量的な目標・効果 【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
（１）事業の目標
※該当なし
（２）事業の効果
※該当なし
17. 貨客混載の導入に係る計画の概要、要する費用の総額、内訳、負担者及び負担額【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
※該当なし
18. 協議会の開催状況と主な議論
・ 令和 8 年 6 月 1 9 日 沿線市町に意見照会し、生産性向上の取組について合意。 ・ 令和 8 年 6 月 2 4 日 令和 8 年度第 1 回宮城県地域公共交通活性化協議会を開催し、計画全体について合意。
19. 利用者等の意見の反映状況
宮城県地域公共交通活性化協議会の構成員として、利用者代表の参画を得ている。

【本計画に関する担当者・連絡先】

（住 所）宮城県仙台市青葉区本町 3 丁目 8 番 1 号

（所 属）宮城県企画部地域交通政策課

（氏 名）高橋 義喜

（電 話）0 2 2－2 1 1－2 4 3 6

（e-mail）kotu-kt@pref.miyagi.lg.jp

	系統名	目的	必要性	定量的な目標	効果	目標達成のために行う事業	その実施主体
1	白石遠刈田	蔵王高校をはじめとした通学利用と遠刈田温泉、蔵王山への観光客輸送	代替の公共交通が存在しない地域である	収支率又は輸送人員を前年比で1%増加	収支率の改善	①中学校統合による通学利用促進のための経路・ダイヤ等の調整 ②公共交通マップの作成 ③Googleマップを活用した多言語（英、中（繁体・簡体）、韓）情報の発信 ④インバウンド向け企画乗車券（TOHOKU HIGHWAY BUS TICKET）への掲載	㈱ミヤコーバス、蔵王町 白石市、蔵王町 ㈱ミヤコーバス、宮城県 ㈱ミヤコーバス
2	川崎（村田）	村田高校や大河原産業高校などの通学輸送及びみやぎ県南中核病院への通院	村田町とJR大河原駅とを結ぶ唯一の交通機関である	収支率又は輸送人員を前年比で1%増加	収支率の改善	①運行経路の短縮による運行効率化 ②Googleマップを活用した多言語（英、中（繁体・簡体）、韓）情報の発信	㈱ミヤコーバス ㈱ミヤコーバス、宮城県
3	利府	塩竈市内、利府町内の各住宅地を縦貫する幹線系統	町内からJR線への接続手段である	収支率又は輸送人員を前年比で1%増加	収支率の改善	①高齢者・障がい者等に対するバス助成券の交付 ②公共交通マップの作成 ③Googleマップを活用した多言語（英、中（繁体・簡体）、韓）情報の発信	利府町 利府町 ㈱ミヤコーバス、宮城県
4	汐見台団地	JR多賀駅から多賀城市・七ヶ浜町の住宅地を結ぶ幹線系統	JR線に結節し、仙台市内への通勤通学をはじめ住民の足となっている	収支率又は輸送人員を前年比で1%増加	収支率の改善	①Googleマップを活用した多言語（英、中（繁体・簡体）、韓）情報の発信	㈱ミヤコーバス、宮城県
5	吉岡	地下鉄泉中央駅から黒川地区を南北に縦貫する幹線系統	沿線市町にとって、必要不可欠な仙台市への通勤通学手段である	収支率又は輸送人員を前年比で1%増加	収支率の改善	①「せんだいバスFREE+」の実施 ②通学定期助成の実施 ③公共交通マップの作成 ④高齢者及び運転免許自主返納者に対するバス助成券の交付 ⑤パークアンドバスライド及びサイクルアンドバスライドの実施 ⑥Googleマップを活用した多言語（英、中（繁体・簡体）、韓）情報の発信	㈱ミヤコーバス、仙台市 大和町 大和町 大和町、富谷市 イオン富谷店、富谷市 ㈱ミヤコーバス、宮城県
6	色麻	大崎市、加美町、色麻町相互間の通学と大崎市民病院へのアクセス	この地域で運行する唯一のバス路線である	収支率又は輸送人員を前年比で1%増加	収支率の改善	①通学定期助成の実施 ②運転免許自主返納者に対するバス助成券の交付 ③公共交通マップの作成 ④Googleマップを活用した多言語（英、中（繁体・簡体）、韓）情報の発信	加美町 大崎市、加美町 大崎市 ㈱ミヤコーバス、宮城県
7	石巻免許センター	大街道地区及び蛇田新市街地と商業施設・石巻駅を結ぶ幹線系統	大街道地区及び蛇田新市街地から石巻市内中心部へのアクセス性向上	収支率又は輸送人員を前年比で1%増加	収支率の改善	①運転免許自主返納者に対するバス助成券の交付	石巻市
8	河南	旧河南町と石巻市を結ぶ幹線系統	河南地区から石巻市内中心部へのアクセス性向上			②商業施設利用者へのバス助成券交付	イオンモール㈱、㈱ミヤコーバス
9	石巻専修大	石巻専修大学の通学輸送と旧市町間を結ぶ幹線輸送	石巻駅と旧河北町中心部や石巻専修大学を直接結ぶ唯一のバス路線である			③通学生への定期券購入補助	石巻専修大学
10	河北	河北地区と商業施設・石巻あゆみ野駅を結ぶ幹線系統	河北地区の交通拠点である道の駅「上品の郷」で住民バスと接続している			④公共交通利用促進デーの実施	石巻市
11	鮎川	牡鹿半島からの通学輸送と牡鹿半島への観光利用	石巻市内と牡鹿半島を陸路で結ぶ唯一の交通機関である			⑤Googleマップを活用した多言語（英、中（繁体・簡体）、韓）情報の発信	㈱ミヤコーバス、宮城県
12	女川	女川町と石巻市を結ぶ幹線系統	離島航路や町民バスとの接続など、鉄道にはない機能を有する	収支率又は輸送人員を前年比で1%増加	収支率の改善	①運転免許自主返納者に対するバス助成券の交付 ②公共交通利用促進デーの実施 ③Googleマップを活用した多言語（英、中（繁体・簡体）、韓）情報の発信	㈱ミヤコーバス、石巻市 石巻市、女川町 ㈱ミヤコーバス、宮城県
13	御崎	唐桑半島から気仙沼市内を貫通し、通学や通院など多様な需要に応える幹線	代替の公共交通が存在しない地域である	収支率又は輸送人員を前年比で1%増加	収支率の改善	①Googleマップへの掲載 ②宮城オウルレを活用した利用促進（デマンド交通との相互補充含む） ③Googleマップを活用した多言語（英、中（繁体・簡体）、韓）情報の発信	㈱ミヤコーバス、宮城県 ㈱ミヤコーバス、宮城県、気仙沼市 ㈱ミヤコーバス、宮城県

	系統名	目的	必要性	定量的な目標	効果	目標達成のために行う事業	その実施主体
1	秋保（川崎）	仙台市、川崎町を横断する幹線系統	鉄道の存在しないバスのみ地域であり、仙台市への通勤、通学の足である	収支率又は輸送人員を前年比で1%増加	収支率の改善	①「せんだいバスFREE+」の実施 ②仙台MaaS等による「休日一日乗車券」の発売 ③Googleマップを活用した多言語（英、中（繁体・簡体）、韓）情報の発信	宮城交通㈱、仙台市 宮城交通㈱、仙台市 宮城交通㈱、宮城県

※令和9事業年度においても、鉄道との接続がある系統については、鉄道ダイヤの改正等に応じてダイヤ改正が必要か検討を行う。

※令和9事業年度においても、ICカード決済機器を導入済みの路線については、当該データを活用した利用状況の分析を実施する。

株式会社ミヤコーバス

申請番号	使用路線名	目的	必要性	定量的な目標	効果
49	吉岡	車両のバリアフリー化	沿線住民の高齢化及び老朽車両の更新	適用除外認定車両を除く全車両の低床化	高齢者・車椅子等利用者の利便性向上
50	汐見台団地	車両のバリアフリー化	沿線住民の高齢化及び老朽車両の更新	適用除外認定車両を除く全車両の低床化	高齢者・車椅子等利用者の利便性向上
51	河南	車両のバリアフリー化	沿線住民の高齢化及び老朽車両の更新	適用除外認定車両を除く全車両の低床化	高齢者・車椅子等利用者の利便性向上
52	石巻専修大学	車両のバリアフリー化	沿線住民の高齢化及び老朽車両の更新	適用除外認定車両を除く全車両の低床化	高齢者・車椅子等利用者の利便性向上
53	川崎(村田)	車両のバリアフリー化	沿線住民の高齢化及び老朽車両の更新	適用除外認定車両を除く全車両の低床化	高齢者・車椅子等利用者の利便性向上
54	利府	車両のバリアフリー化	沿線住民の高齢化及び老朽車両の更新	適用除外認定車両を除く全車両の低床化	高齢者・車椅子等利用者の利便性向上

別紙2 令和9年度地域間幹線系統における生産性向上の取組（案）

1 白石遠刈田線（白石蔵王駅～永野～メルキュール宮城蔵王）

a.取組内容	①中学校統合による通学利用促進のための経路・ダイヤ等の調整
b.実施主体	㈱ミヤコーバス、蔵王町
c.定量的な効果目標	①～④の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和9事業年度中 経路、ダイヤ改正等について協議
e.実施時期	令和9年4月～

a.取組内容	②公共交通マップの作成
b.実施主体	白石市、蔵王町
c.定量的な効果目標	①～④の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和9事業年度中 バスマップの作成
e.実施時期	令和9事業年度中

a.取組内容	③Google マップを活用した多言語（英、中（繁体・簡体）、韓）情報の発信
b.実施主体	㈱ミヤコーバス、宮城県
c.定量的な効果目標	①～④の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和8年4月 着手（令和9年3月完了予定）
e.実施時期	令和9年3月～

a.取組内容	④インバウンド向け企画乗車券（TOHOKU HIGHWAY BUS TICKET）への掲載
b.実施主体	㈱ミヤコーバス
c.定量的な効果目標	①～④の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和9事業年度中（通年実施）
e.実施時期	令和9事業年度中

f.系統の見直しを実施せず、引き続き、幹線系統として運行する理由	当系統は、当県県南地域の交通の玄関口である、JR東北新幹線の白石蔵王駅と、当県を代表する観光地である宮城蔵王の麓に位置し、主要な温泉宿泊地の一つである遠刈田温泉を結ぶ、2市町にまたがる約24キロの路線である。沿線には主要な県立高校が2つあり、JR東北本線・白石駅を利用する遠距離通学者も含め、高校生の足として定着している。また、観光路線としての側面も非常に強く、東北新幹線を利用した県外の旅行者が、温泉入浴や宿泊、自然散策等を目的として幅広く利用すること。また、鉄道や他交通が存在しないバスだけの地域となっていることから、ある程度の便数を確保する必要があり、引き続き幹線系統として運行するものである。
----------------------------------	--



上記の取組により、令和9年度事業年度の実績収支率を前年度より1ポイント改善させる
（参考）令和7年度実績 38.6%

2 川崎線（村田）（大河原駅前～沼辺～村田営業所）

a.取組内容	①運行経路の短縮による運行効率化
b.実施主体	(株)ミヤコーバス
c.定量的な効果目標	①の取組により、輸送効率を改善し、経常費用を年間1%削減する。
d.実施に向けたスケジュール	令和8年4月 村田～川崎区間の廃止協議 令和8年6月 宮城県地域公共交通活性化協議会仙南部会の開催
e.実施時期	令和8年10月～

a.取組内容	②Google マップを活用した多言語（英、中（繁体・簡体）、韓）情報の発信
b.実施主体	(株)ミヤコーバス、宮城県
c.定量的な効果目標	②の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和8年4月 着手（令和9年3月完了予定）
e.実施時期	令和9年3月～

f.系統の見直しを実施せず、引き続き、幹線系統として運行する理由	当系統は、交通の結節点である、J R東北本線大河原駅を起終点とし、幹線道路である県道14号線沿いに、南北約13キロにわたり大河原町、村田町にまたがる路線である。沿線には大河原産業高校、村田高校があり、主としてJ R東北本線を利用する遠距離通学の高校生の足として定着している。さらに、沿線には、この地域の中核的な三次医療機関である、みやぎ県南中核病院があり、県内でも高齢化率の高い県南地域においては、通院の足としても重要な系統であることから、引き続き幹線系統として運行するものである。
----------------------------------	---



上記の取組により、令和9年度事業年度の実績収支率をそれぞれ前年度より1ポイント改善させる
 （参考）令和7年度実績 72.5%

3 利府線（塩釜営業所～利府高校前～しらかし台）

a.取組内容	①高齢者・障がい者等に対するバス助成券の交付
b.実施主体	利府町
c.定量的な効果目標	①～③の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和9事業年度中（通年実施）
e.実施時期	令和9事業年度中

a.取組内容	②公共交通マップの作成
b.実施主体	利府町
c.定量的な効果目標	①～③の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和9事業年度中 バスマップの作成
e.実施時期	令和9事業年度中

a.取組内容	③Google マップを活用した多言語（英、中（繁体・簡体）、韓）情報の発信
b.実施主体	㈱ミヤコーバス、宮城県
c.定量的な効果目標	①～③の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和8年4月 着手（令和9年3月完了予定）
e.実施時期	令和9年3月～

f.系統の見直しを実施せず、引き続き、幹線系統として運行する理由	当系統は、利府町と塩竈市を結ぶ唯一の路線であり、また、JR 仙石線、東北本線、利府線を繋げる重要な役割を果たしている。 利府町内には、利府高校と工業団地が存在し、路線バスは通勤通学に欠かせないものとなっており、路線バス以外の代替交通手段は存在していない。 このような現状を踏まえ、引き続き幹線系統として運行する必要がある。
----------------------------------	--



上記の取組により、令和9年度事業年度の実績収支率を前年度より1ポイント改善させる
（参考）令和7年度実績 69.4%

4 汐見台団地（多賀城駅前～大代～菖蒲田）

a.取組内容	①Google マップを活用した多言語（英、中（繁体・簡体）、韓）情報の発信
b.実施主体	㈱ミヤコーバス、宮城県
c.定量的な効果目標	①の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和8年4月 着手（令和9年3月完了予定）
e.実施時期	令和9年3月～

f.系統の見直しを実施せず、引き続き、幹線系統として運行する理由	当系統は、JR仙石線多賀城駅から七ヶ浜町内の住宅地を繋ぐ幹線系統であり、多賀城市内や七ヶ浜町内から仙台中心部への通勤・通学の足として重要な役割を果たしている。 このような現状を踏まえ、引き続き幹線系統として運行する必要がある。
----------------------------------	--



上記の取組により、令和9年度事業年度の実績収支率を前年度より1ポイント改善させる
（参考）令和7年度実績 86.3%

5 吉岡線（泉中央駅～あけの平～道下）

a.取組内容	①「せんだいバス FREE+」の実施
b.実施主体	㈱ミヤコーバス、仙台市
c.定量的な効果目標	①～⑥の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和9事業年度中（通年実施）
e.実施時期	令和9事業年度中

a.取組内容	②通学定期助成の実施
b.実施主体	大和町
c.定量的な効果目標	①～⑥の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和9事業年度中（通年実施）
e.実施時期	令和9事業年度中

a.取組内容	③公共交通マップの配布
b.実施主体	大和町
c.定量的な効果目標	①～⑥の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和9事業年度中
e.実施時期	令和7年8月 全戸配布（以降も転入者等に対し適宜配布）

a.取組内容	④高齢者及び運転免許自主返納者に対するバス助成券の交付
b.実施主体	大和町、富谷市
c.定量的な効果目標	①～⑥の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和9事業年度中（通年実施）
e.実施時期	令和9事業年度中

a.取組内容	⑤パークアンドバスライド及びサイクルバスライドの実施
b.実施主体	イオン富谷店、富谷市
c.定量的な効果目標	①～⑥の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和9事業年度中（通年実施）
e.実施時期	令和9事業年度中

a.取組内容	⑥Google マップを活用した多言語（英、中（繁体・簡体）、韓）情報の発信
b.実施主体	㈱ミヤコーバス、宮城県
c.定量的な効果目標	①～⑥の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和8年4月 着手（令和9年3月完了予定）
e.実施時期	令和9年3月～

f.系統の見直しを実施せず、引き続き、幹線系統として運行する理由	当系統は、仙台市地下鉄泉中央駅から、黒川郡を南北に縦貫する幹線系統であり、近年住民が増加している黒川地域から仙台中心部への通勤・通学の足として重要な役割を果たしている。 このような現状を踏まえ、引き続き幹線系統として運行する必要がある。
----------------------------------	---



上記の取組により、令和9年度事業年度の実績収支率を前年度より1ポイント改善させる
（参考）令和7年度実績 88.9%

6 色麻線（古川駅前～塚の目～色麻町役場前）

a.取組内容	①通学定期助成の実施
b.実施主体	加美町
c.定量的な効果目標	①～④の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和9事業年度中（通年実施）
e.実施時期	令和9事業年度中

a.取組内容	②運転免許自主返納者に対するバス助成券の交付
b.実施主体	大崎市、加美町
c.定量的な効果目標	①～④の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和9事業年度中（通年実施）
e.実施時期	令和9事業年度中

a.取組内容	③公共交通マップの作成
b.実施主体	大崎市
c.定量的な効果目標	①～④の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和9事業年度中 バスマップの作成
e.実施時期	令和9事業年度中

a.取組内容	④Google マップを活用した多言語（英、中（繁体・簡体）、韓）情報の発信
b.実施主体	㈱ミヤコーバス、宮城県
c.定量的な効果目標	①～④の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和8年4月 着手（令和9年3月完了予定）
e.実施時期	令和9年3月～

f.系統の見直しを実施せず、引き続き、幹線系統として運行する理由	当系統は、当県県北地域の交通の玄関口であり、結節点である、JR東北新幹線、陸羽東線古川駅を主な起終点とし、幹線道路である国道347号線沿いに、東西15キロにわたり3市町にまたがる路線である。沿線には複数の高校や中高一貫校があり、主としてJR陸羽東線を利用する遠距離通学の中高生の足として定着している。さらに、沿線には、県北地域の中核的な三次医療機関である、大崎市民病院があり、県北地域一円からの通院の足としても重要な系統であることから、引き続き幹線系統として運行するものである。
----------------------------------	---



上記の取組により、令和9年度事業年度の実績収支率を前年度より1ポイント改善させる
（参考）令和7年度実績 46.9%

- 7 石巻免許センター線（元気いちば～日赤病院～元気いちば）
 8 河南線（石巻駅前～傘松～河南総合支所）
 9 石巻専修大学線（石巻駅前～開北橋～飯野川）
 10 河北線（石巻あゆみ野駅～鹿又駅～飯野川）
 11 鮎川線（石巻駅前～筒場～鮎川港）

a.取組内容	①運転免許自主返納者に対するバス助成券の交付
b.実施主体	石巻市
c.定量的な効果目標	①～⑤の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和9事業年度中（通年実施）
e.実施時期	令和9事業年度中

a.取組内容	②商業施設利用者へのバス助成券交付
b.実施主体	イオンモール(株)、(株)ミヤコーバス
c.定量的な効果目標	①～⑤の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和9事業年度中（通年実施）
e.実施時期	令和9事業年度中

a.取組内容	③通学生への定期券購入補助
b.実施主体	石巻専修大学
c.定量的な効果目標	①～⑤の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和9事業年度中（通年実施）
e.実施時期	令和9事業年度中

a.取組内容	④公共交通利用促進デーの実施
b.実施主体	石巻市
c.定量的な効果目標	①～⑤の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	毎月第4金曜日 実施
e.実施時期	令和9事業年度中

a.取組内容	⑤Google マップを活用した多言語（英、中（繁体・簡体）、韓）情報の発信
b.実施主体	(株)ミヤコーバス、宮城県
c.定量的な効果目標	①～⑤の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和8年4月 着手（令和9年3月完了予定）
e.実施時期	令和9年3月～

f.系統の見直しを実施せず、引き続き、幹線系統として運行する理由	これらは、石巻市の公共交通ネットワークにおいて、平成30年10月に再編が実施された系統であり、市が目指すまちづくりにとって重要な系統である。 面積の広い石巻市の各地区や隣接市町の復興団地から、市内中心部へのアクセス向上が図られているほか、当該エリアの主要駅である石巻駅、市街地、大型商業施設や道の駅、そして教育機関を結ぶ、沿線住民の生活に無くてはならない重要な系統であることから、引き続き幹線系統として運行するものである。
----------------------------------	---



上記の取組により、令和9年度事業年度の実績収支率を前年度より1ポイント改善させる

石巻免許センター線	(参考) 令和7年度実績	33.8%	※旧免許センター＋蛇田
河南線	(参考) 令和7年度実績	28.1%	
石巻専修大学線	(参考) 令和7年度実績	36.2%	
河北線	(参考) 令和7年度実績	21.0%	
鮎川線	(参考) 令和7年度実績	16.4%	

12 女川線（石巻駅前～筒場～女川運動公園前）

a.取組内容	①運転免許自主返納者に対するバス助成券の交付
b.実施主体	石巻市
c.定量的な効果目標	①～③の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和9事業年度中（通年実施）
e.実施時期	令和9事業年度中

a.取組内容	②公共交通利用促進デーの実施
b.実施主体	石巻市、女川町
c.定量的な効果目標	①～③の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	毎月第4金曜日 実施
e.実施時期	令和9事業年度中

a.取組内容	③Google マップを活用した多言語（英、中（繁体・簡体）、韓）情報の発信
b.実施主体	㈱ミヤコーバス、宮城県
c.定量的な効果目標	①～③の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和8年4月 着手（令和9年3月完了予定）
e.実施時期	令和9年3月～

f.系統の見直しを実施せず、引き続き、幹線系統として運行する理由	当系統は、女川町と石巻市を結ぶ唯一の路線である。 女川町内には、日用品の買い物ができる店や病院が少ないため、町内と石巻市を結ぶ路線バスは住民の日常生活の中で欠かせないものとなっており、沿線の大型商業施設への買い物利用として多く活用されている。 また、沿線には復興団地が位置し、住民の欠かせない足となっている。 このような現状を踏まえ、引き続き幹線系統として運行する必要がある。
----------------------------------	--



上記の取組により、令和9年度事業年度の実績収支率を前年度より1ポイント改善させる
（参考）令和7年度実績 40.6%

13 御崎線（御崎～津本～気仙沼市民病院）

a.取組内容	①Google マップへの掲載
b.実施主体	㈱ミヤコーバス、宮城県
c.定量的な効果目標	①～③の取組により、輸送人員を年間１％増加させ、年間１％の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和８年４月 着手（令和９年３月完了予定）
e.実施時期	令和９年３月～

a.取組内容	②宮城オルレを活用した利用促進（デマンド交通との相互補完含む）
b.実施主体	㈱ミヤコーバス、宮城県、気仙沼市
c.定量的な効果目標	①～③の取組により、輸送人員を年間１％増加させ、年間１％の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和９事業年度中（通年実施）
e.実施時期	令和９事業年度中

a.取組内容	③Google マップを活用した多言語（英、中（繁体・簡体）、韓）情報の発信
b.実施主体	㈱ミヤコーバス、宮城県
c.定量的な効果目標	①～③の取組により、輸送人員を年間１％増加させ、年間１％の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和８年４月 着手（令和９年３月完了予定）
e.実施時期	令和９年３月～

f.系統の見直しを実施せず、引き続き、幹線系統として運行する理由	当系統は、唐桑半島から気仙沼市内を結ぶ唯一の路線である。 唐桑半島から気仙沼市内を貫通し、通学や通院など多様な需要に応える幹線となっている現状を踏まえ、引き続き幹線系統として運行する必要がある。
----------------------------------	--



上記の取組により、令和９年度事業年度の実績収支率を前年度より１ポイント改善させる
（参考）令和７年度実績 25.4％

14 秋保線（川崎）（仙台駅前～茂庭～川崎）

a.取組内容	①「せんだいバス FREE+」の実施
b.実施主体	宮城交通㈱、仙台市
c.定量的な効果目標	①～③の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和9事業年度中（通年実施）
e.実施時期	令和9事業年度中

a.取組内容	②仙台 MaaS 等による「休日一日乗車券」の発売
b.実施主体	宮城交通㈱、仙台市
c.定量的な効果目標	①～③の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和9事業年度中（通年実施）
e.実施時期	令和9事業年度中

a.取組内容	③Google マップを活用した多言語（英、中（繁体・簡体）、韓）情報の発信
b.実施主体	㈱ミヤコーバス、宮城県
c.定量的な効果目標	①～③の取組により、輸送人員を年間1%増加させ、年間1%の収入増を図る。
d.実施に向けたスケジュール	令和8年4月 着手（令和9年3月完了予定）
e.実施時期	令和9年3月～

f.系統の見直しを実施せず、引き続き、幹線系統として運行する理由	当系統は、鉄道の存在しないバスのみ地域を運行しており、仙台市への通勤、通学の足として欠かせない系統であることから、引き続き幹線系統として運行する必要がある。
----------------------------------	--



上記の取組により、令和9年度事業年度の実績収支率を前年度より1ポイント改善させる
（参考）令和7年度実績 55.1%

表1 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者(地域間幹線系統)

令和9年度

261001当初

都道府県 (市区町 村)	運行予定者名	運行系統名 (申請番号)	確保維持事業に要する 国庫補助額 (千円)	特 例 措 置
宮城県	株式会社ミヤコーバス	(1) 白石遠刈田	8,006.0	
	株式会社ミヤコーバス	(2) 川崎(村田)	2,516.0	
	株式会社ミヤコーバス	(3) 利府	7,462.0	
	株式会社ミヤコーバス	(4) 汐見台団地	2,882.5	
	株式会社ミヤコーバス	(5) 吉岡	6,452.5	
	株式会社ミヤコーバス	(6) 色麻	6,792.5	
	株式会社ミヤコーバス	(7) 石巻免許センター	8,126.5	
	株式会社ミヤコーバス	(8) 河南	2,515.5	
	株式会社ミヤコーバス	(9) 石巻専修大	2,968.5	
	株式会社ミヤコーバス	(10) 河北	1,121.0	
	株式会社ミヤコーバス	(11) 鮎川	2,224.5	
	株式会社ミヤコーバス	(12) 女川	2,371.5	
	株式会社ミヤコーバス	(13) 御崎	2,940.0	
	小計		56,379.0	
	宮城交通株式会社	(14) 秋保(川崎)	5,293.0	
	小計		5,293.0	
合 計			61,672.0	

(注)

1. 本表に記載する運行予定系統を示した地図(運行予定系統が熊本地震被災市町村における応急仮設住宅の1キロメートル以内を経由することを図示したものを含む)を添付すること。
2. 「特例措置」には、地域公共交通利便増進実施計画の認定を受け、地域間幹線系統に係る特例措置の適用を受ける場合には「1」を、平成29年8月2日改正附則第2条の規定に該当する場合には「2」を、補助金交付要綱別表2-5.ただし書きに該当する場合には「3」を記載する。
3. 補助対象期間の計画と比較し、翌年度及び翌々年度の計画が同じ若しくは曜日の違いによる運行回数以外に変更がない場合については、その旨を記載することで足りるものとする。(記載例「令和〇年度、令和〇年度については、令和〇年度事業から 土日・祝日の日数による運行回数等の違いを除き、変更がないため省略」)

表4 別表1及び別表3の補助事業の基準二に基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」と認めた市町村の一覧

都道府県名	広域行政圏名	市町村名	指定の理由
宮城県	仙南広域行政圏	大河原町	国の出先機関、県の合同庁舎、複数の高等学校、総合病院、文化施設、大規模小売店等があり、行政・経済・文化の集積地であるとともに、交通結節点であることから、広域行政圏の中心市町村に準ずるものとして指定するもの。
	仙台広域行政圏	塩竈市	国及び県の出先機関、高等学校、総合病院、文化施設、大規模小売店等があり、行政・経済・文化の集積地であるとともに、交通結節点であることから、広域行政圏の中心市町村に準ずるものとして指定するもの。
	仙台広域行政圏	多賀城市	高等学校、総合病院、文化施設、大規模小売店等があり、経済・文化の集積地であるとともに、交通結節点であることから、広域行政圏の中心市町村に準ずるものとして指定するもの。

【参考】

各路線の該当状況（要綱別表5または表4）

	要綱別表5 広域行政圏域の中心市町村 の一覧表	路線名	表4 県協議会等が「広域行政圏 域の中心市町村に準ずる生活 基盤が整備されていると認め た市町村の一覧	路線名
仙南広域行政圏	白石市 角田市	白石遠刈田線	大河原町	川崎線
仙台広域行政圏	仙台市	吉岡線、秋保線（川崎）	塩竈市、多賀城市	利府線、汐見台団地
大崎広域行政圏	古川市	色麻線		
栗原広域行政圏	築館町			
登米広域行政圏	迫町			
石巻広域行政圏	石巻市	石巻免許センター線、河南線、石巻専修大学線、河北線、鮎川線、女川線		
気仙沼・本吉広域行政圏	気仙沼市	御崎線		

平成13年3月31日現在の市町村名で記載している

表6 車両の取得計画の概要

都 道 府 県 (市 区 町 村)	バ ス 事 業 者 等 名	補 助 対 象 車 両 数	車両減価償却費等に要する国庫補助額(千円)
宮 城 県 (令和9年度)	株式会社ミヤコーバス	30	42,987
	宮 城 交 通 株 式 会 社	3	3,201
宮 城 県 (令和10年度)	株式会社ミヤコーバス	33	39,391
	宮 城 交 通 株 式 会 社	3	2,561
宮 城 県 (令和11年度)	株式会社ミヤコーバス	32	38,136
	宮 城 交 通 株 式 会 社	3	341